

2 申告所得税

2-1 課 税 状 況

(1) 申告及び処理の状況

区 分	人 員	総所得金額等	申告納税額等	所 得		
				営 業 等 所 得 者		
				人 員	総所得金額等	申告納税額
	人	千円	千円	人	千円	千円
平成11年分	526,634	2,394,865,722	119,731,528	147,391	550,048,069	36,326,448
12	505,029	2,339,567,209	119,267,368	139,199	526,494,016	36,378,289
13	488,036	2,240,641,129	114,196,508	126,012	482,300,370	34,527,884
14	460,951	2,084,944,949	103,722,486	116,769	438,877,699	31,544,589
15	467,916	2,083,299,334	101,914,369	113,803	422,319,922	30,449,036
16	491,634	2,089,535,498	100,516,110	113,398	418,284,555	31,097,368
確定申告	491,170	2,087,422,538	100,389,570	113,349	418,110,033	31,077,046
修正申告	475	2,150,136	132,760	52	180,396	21,486
決定・増額更正	—	△ 347	1	—	—	1
減額更正	△ 7	△ 17,265	△ 3,382	△ 2	△ 4,217	△ 1,108
更正請求	△ 4	△ 19,564	△ 2,839	△ 1	△ 1,657	△ 57
異議申立決定等	—	—	—	—	—	—
計	実 491,634	2,089,535,498	100,516,110	実 113,398	418,284,555	31,097,368
法第103条による税額	1,292	—	383,440			
合計	492,926	—	100,899,550			
加算税	内一	—	—			
	過少申告	—	—			
	内17	18	—	1,002		
無申告	—	—	—			
重	—	—	—			
納税額総計	—	—	100,900,552			

調査対象等：平成16年分の申告所得税の納税者について、平成17年3月31日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税の事績を示したものである。

(注) 1 「人員」欄の「実」は実人員を示す。

2 加算税の「人員」欄は延べ人員を掲げ、内書は加算税の全額について異動した者を掲げた。

者 別 内 訳					
農 業 所 得 者			そ の 他 所 得 者		
人 員	総所得金額等	申告納税額	人 員	総所得金額等	申告納税額
人	千円	千円	人	千円	千円
17,357	55,848,986	1,640,926	361,886	1,788,968,667	81,764,154
14,884	47,901,406	1,391,984	350,946	1,765,171,787	81,497,095
17,827	57,692,910	1,772,885	344,197	1,700,647,849	77,895,740
16,930	56,172,742	1,888,857	327,252	1,589,894,509	70,289,040
21,636	73,242,035	2,697,584	332,477	1,587,737,376	68,767,750
17,635	55,666,604	1,959,675	360,601	1,615,584,338	67,459,067
17,609	55,535,544	1,947,732	360,212	1,613,776,961	67,364,792
26	131,060	11,943	397	1,838,680	99,331
—	—	—	—	△ 347	—
—	—	—	△ 5	△ 13,049	△ 2,274
—	—	—	△ 3	△ 17,907	△ 2,782
—	—	—	—	—	—
実			実		
17,635	55,666,604	1,959,675	360,601	1,615,584,338	67,459,067

- 用語の説明：1 総所得金額等とは、総所得金額（利子、配当、不動産、事業、給与、譲渡、一時、雑の各所得金額の合計）及び分離譲渡、山林、株式等に係る譲渡所得等の金額、先物取引に係る雑所得等の金額、退職の各所得金額の合計額をいい、損益通算、純損失及び雑損失の繰越控除後の金額をいう。
- 2 申告納税額とは、総所得金額等から所得控除額を差し引いた後の課税所得金額に、所定の税率を乗じて計算した税額から、税額控除、定率（特別）減税額、源泉徴収税額等を控除した後の納付すべき税額をいう。
- 3 更正の請求とは、納税義務者の申告した課税標準又はこれに対する税額の計算に誤りがあったことにより納付すべき税額が過大であるときなど、一定の理由に限り、一定期間内に更正（改め直すこと）すべき旨の請求をすることをいう。
- 4 法第103条による税額とは、確定申告書の提出がないために、予定納税額が年税額となった所得税額をいう。
- 5 加算税とは、法定期限までに適正な申告がない場合において、その申告を怠った程度に応じて課する税であって、一種の行政罰の性格を有するものをいう。
- (1) 過少申告加算税……期限内の申告が過少であった場合で、修正申告書の提出又は更正があったときに課されるもの
- (2) 無申告加算税……期限後申告書の提出又は決定があった場合やその後に修正申告書の提出又は更正があった場合に課されるもの
- (3) 重加算税……所得金額又は税額の計算において事実の全部又は一部を隠ぺい又は仮装していた場合に、過少申告加算税又は無申告加算税に代えて課されるもの